

損益の状況

業務純益は、前年度比17億円(3.6%)増加し、490億円となりました。資金利益や手数料収入が引き続き堅調に推移したほか、経費や一般貸倒引当金が減少したことによるものです。

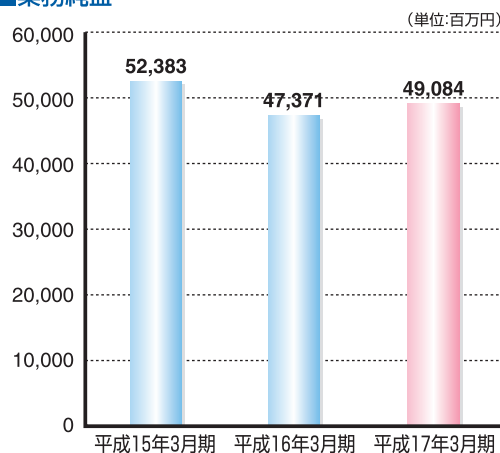
また、本業の収益力を示すコア業務純益※は、前年度比46億円(9.6%)増加し526億円となりました。

経常利益は、不良債権処理額の減少により前年度比116億円(38.8%)増加し415億円となりました。

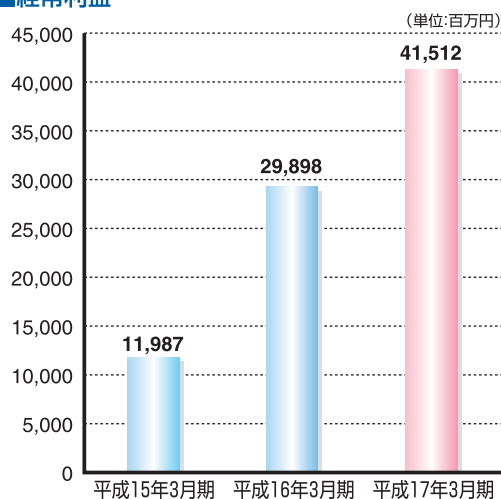
当期純利益は、前年度比33億円(14.4%)増加し261億円となりました。

※コア業務純益は、業務純益から国債等債券売買損益と一般貸倒引当金繰入額を除いたものです。

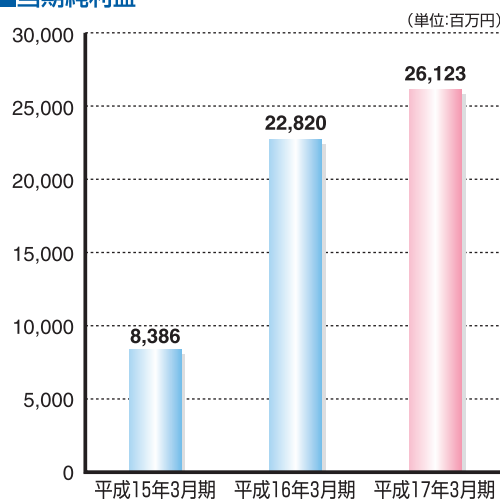
■業務純益



■経常利益



■当期純利益



預貸金・有価証券の状況

預金は、期中683億円増加し、期末残高は6兆1,397億円となりました。このうち、定期性預金は978億円減少し、期末残高は2兆6,416億円となりましたが、その他預金は1,662億円増加し、期末残高は3兆4,981億円となりました。多様化するお客様の資産運用ニーズに積極的に対応するなかで、投資信託や公共債等の預り資産残高、年金保険の取扱高も大幅に増加しております。

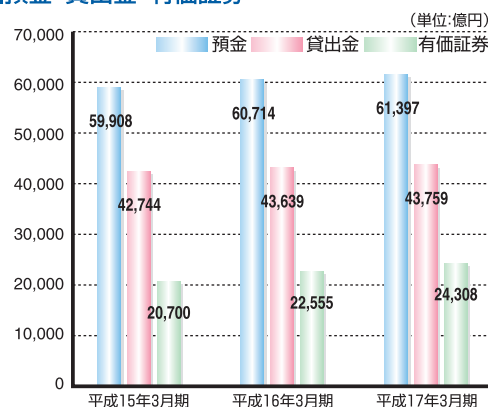
貸出金は、期中119億円増加し、期末残高は4兆3,759億円となりました。このうち、個人向け貸出は、住宅ローンを中心に期中388億円増加し、期末残高は9,313億円となりました。中小企業向け貸出も、お客様のニーズに積極的に対応した結果、6億円増加して期末残高は1兆9,275億円となりました。

有価証券は、期中1,752億円増加し、期末残高は2兆4,308億円となりました。運用利回りを重視した投資を進めた結果、外国債券を含むその他の証券は417億円増加し、8,040億円となりました。また、ペイオフの本格実施を控え流動性に留意したことから、国債残高は期中1,341億円増加し、8,226億円となりました。

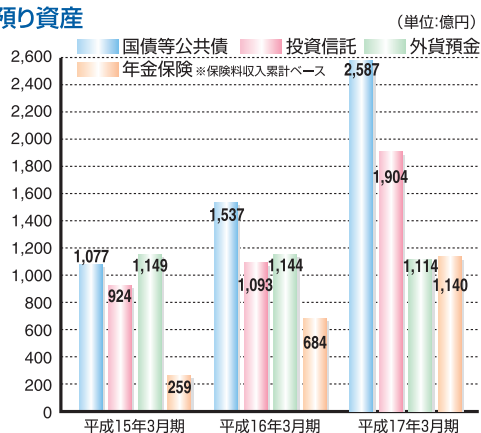
預り資産は、投資信託、個人向け国債、年金保険がいずれも順調に増加し、預り資産全体で前年度比2,286億円(51.2%)増加の6,746億円となりました。

住宅ローンは、引き続き堅調に推移し前年度比535億円(7.4%)増加の7,725億円となりました。消費者ローンは99億円(3.1%)増加し、3,257億円となりました。

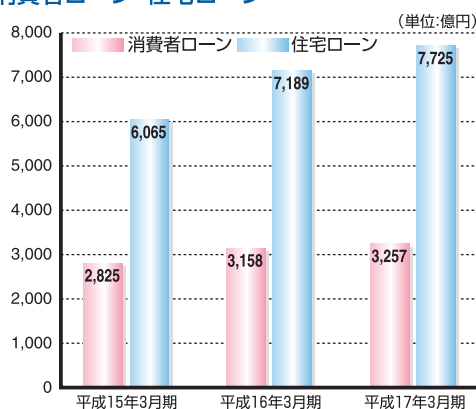
■預金・貸出金・有価証券



■預り資産



■消費者ローン・住宅ローン



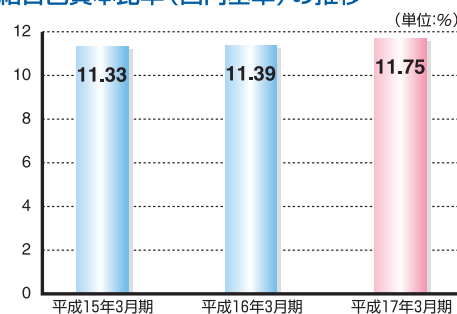
自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行経営の健全性を判断する重要な指標の一つです。

連結子会社を含めた連結ベースは11.75%、当行単体でも11.63%と、引き続き高い水準を確保いたしました。

なお、国内基準適用行に求められる水準は4%以上となっております。

■連結自己資本比率(国内基準)の推移



連結決算の状況

当行の連結子会社は10社となります。

損益につきましては、経常収益は前年度比6億円増加し、1,698億円となりました。経常費用は前年度比120億円減少し、1,264億円となりました。以上により、経常利益は433億円、当期純利益は261億円となりました。

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、預金及びコールマネーなどの増加を主因に営業活動によるキャッシュ・フローが2,133億円増加しましたが、有価証券関係で投資活動によるキャッシュ・フローは1,601億円減少しました。また、自己株式の取得や配当金の支払等により財務活動によるキャッシュ・フローは59億円減少しました。以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は472億円増加して、1,920億円となりました。

資産の健全性

平成16年度の不良債権処理実績

不良債権処理につきましては、自己査定の結果に基づき、定められた償却・引当ルールに従って適正な償却・引当を実施しております。平成16年度の処理額は総額で101億円となりました。その内訳は表記載のとおりです。

お取引先の業況悪化や地価下落による不動産担保価額の低下に対応して、十分な引当金を計上する一方、企業の再生支援を積極的に進めたことなどから、不良債権処理額は前期比減少いたしました。

(単位:百万円)

	16年3月期	17年3月期	16年3月期比
貸出金償却	10,824	8,032	△2,792
個別貸倒引当金純繰入額	7,601	—	△7,061
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
バルクセール売却損	610	1,442	832
その他の偶発損失引当金繰入額	86	225	139
その他の処理額等	22	481	459
合 計	19,144	10,181	△8,963

貸倒引当金などの状況

自己査定による破綻先と実質破綻先につきましては、担保などによる保全額を控除した後の回収が懸念される額に対して、100%の引当処理を実施いたしました。また、破綻懸念先につきましては、過去の貸倒実績率を参考にして、回収が懸念される額の74.02%を引当処理いたしました。これにより不良債権全体では、回収が懸念される額465億円に対して、個別貸倒引当金残高は345億円で、74.22%の引当率となっております。

なお、自己査定により、回収不可能または無価値と判断した債権(464億円)は「部分直接償却」を実施し、貸借対照表より減額しております。

一般貸倒引当金につきましても、金融検査マニュアルの考え方を踏まえた適正な引当を実施しております。要注意先につきましては、要管理先を含め3つに細分化しており、それぞれ過去の貸倒実績率を参考として引当を行っております。

今後とも、信用リスク管理体制の充実を図っていくとともに、不良債権に対して適正な償却引当処理を行い、資産の健全性向上に努めてまいります。

◇自己査定に基づく不良債権引当状況

(単位:億円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合 計
貸出金等の残高	974	119	44	1,137
担保等による保全額	512	118	44	675
回収が懸念される額(a)	462	0	0	465
個別貸倒引当金残高(b)	342	0	0	345
引当率(b)／(a)	74.02%	100.00%	100.00%	74.22%

◇貸倒引当金等残高

(単位:億円)

	16年3月期	17年3月期	16年3月期比
一般貸倒引当金	309	217	△91
個別貸倒引当金	318	345	26
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金 計	627	563	△64
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—
その他の偶発損失引当金	1	3	1

企業の経営支援、財務支援に向けた取り組み強化

資産の質の向上のためには、不良債権処理を積極的に進めるとともに、経済環境・産業構造の変化などによる業績悪化や、資産価格の下落による財務内容の悪化など、企業サイドの課題解決に対しても積極的に取り組んでいく必要があります。このことは、地域経済の活性化・発展に向けて、当行に期待される重要な役割であり、全行をあげて取り組んでおります。

具体的には、「企業経営支援室」(19名)が営業拠点と一体となって、経営分析、改善策のアドバイス、経営改善計画の策定支援、さらに必要に応じ、中小企業再生支援協議会など外部との連携を図りながら支援を行っております。これらの活動を通して、お取引いただいている企業の再生支援、経営改善支援に取り組んでおります。

こうした活動の成果といたしまして、平成16年度は約300先の債務者区分(お取引先の財務内容などに応じた格付)の改善を実現いたしました。平成17年度からは「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に続く「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の趣旨を踏まえ、これらの支援活動をさらに強化し、地域経済の活性化に向け、総力をあげて取り組んでまいります。

資産内容の開示

当行では、従来より「資産の質の向上」を経営上の重要課題として掲げ、不良債権処理に注力し資産の健全性を高めるとともに、積極的な情報開示を行っております。

銀行法に基づくリスク管理債権

銀行法に基づくリスク管理債権については、自己査定における破綻先の貸出金を「破綻先債権」、実質破綻先・破綻懸念先の貸出金を「延滞債権」として開示しております。

不良債権の回収、オフバランス化、再建支援によるお取引先の業況改善などにより、リスク管理債権の整理・圧縮を進めた結果、開示額は前期比260億円減少し、1,736億円となりました。なお、保全率も75.97%と高い水準を確保しております。

◇銀行法に基づくリスク管理債権

＜銀行単体＞ (単位:億円)				＜連結ベース＞ (単位:億円)			
	16年3月期	17年3月期	16年3月期比		16年3月期	17年3月期	16年3月期比
破綻先債権	76	43	△33	破綻先債権	78	45	△33
延滞債権	1,101	1,090	△10	延滞債権	1,124	1,110	△13
3ヶ月以上延滞債権	11	16	4	3ヶ月以上延滞債権	15	19	4
貸出条件緩和債権	807	585	△221	貸出条件緩和債権	811	589	△222
合 計(a)	1,997	1,736	△260	合 計	2,029	1,765	△264
貸出金残高(b)	43,639	43,759	119				
貸出金残高に占める比率 (a)／(b)	4.57%	3.96%	△0.61%				
保全額合計(c)	1,554	1,319	△235				
保全率 (c)／(a)	77.82%	75.97%	△1.84%				

金融再生法に基づく開示債権

金融再生法により資産査定結果の公表が義務付けられており、自己査定に基づく破綻先・実質破綻先の債権を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、破綻懸念先の債権を「危険債権」、要注視先の債権のうち「3ヶ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」を「要管理債権」として開示しております。

平成16年度は、企業経営支援による債権良化、及び不良債権の最終処理を進めた結果、正常債権を除く開示債権は、前期比260億円減少し1,740億円となり、貸出金等残高に占める比率も0.60%減少し、3.92%となりました。

なお、正常債権を除く開示債権1,740億円と、銀行法に基づく開示額1,736億円との乖離額4億円は、貸出金以外の支払承諾見返・未収利息・外国為替・仮払金などの債権です。

◇金融再生法に基づく開示債権

(単位:億円)

	16年3月期	17年3月期	16年3月期比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	272	163	△109
危険債権	909	975	66
要管理債権	819	603	△217
小 計 (a)	2,000	1,740	△260
正常債権	42,201	42,578	376
合 計 (b)	44,201	44,318	117
貸出金等残高に占める比率(a)/(b)	4.52%	3.92%	△0.60%

(金額は、単位未満四捨五入。比率は小数点第2位未満を切り捨て)

◇17年3月期の開示額に対する保全状況

(単位:億円)

	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
開示額(a)	163	975	603	1,740
担保・保証等の保全額(b)	162	512	208	884
貸倒引当金(c)	0	342	97	439
保全率{(b)+(c)}/(a)	100.00%	87.65%	50.66%	76.00%

(金額は、単位未満四捨五入。比率は小数点第2位未満を切り捨て)

用語解説

◎破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

◎危険債権

経営破綻はしていないが、財政状態などが悪化し、元金または利息の支払いが困難になる可能性が高い貸出先への債権のことです。

◎要管理債権

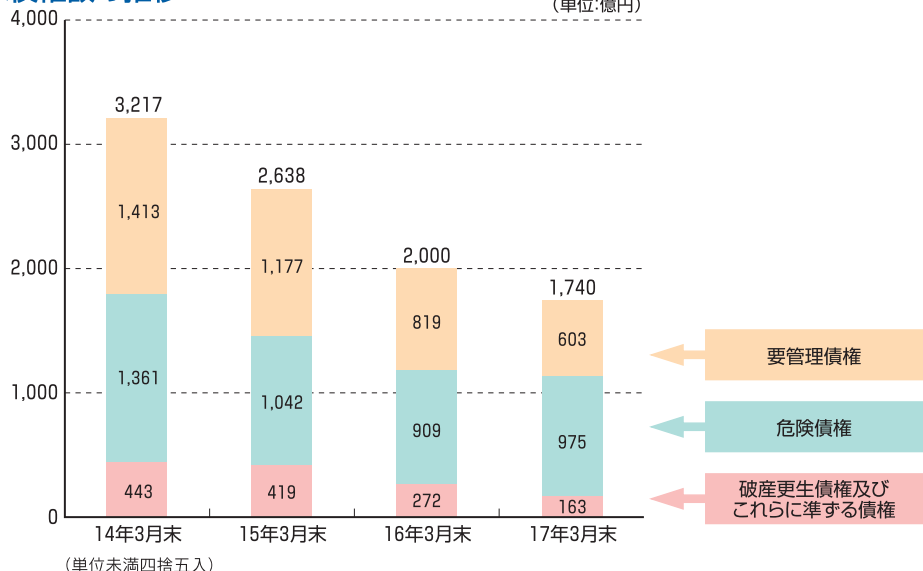
3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」を除きます。

◎正常債権

貸出先の財政・経営状態に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権のことです。

●開示債権額の推移

(単位:億円)



自己査定 of 債務者区分と開示債権との関係は以下の通りです。

(単位: 億円)

自己査定 債務者区分	金融再生法の開示債権		銀行法 リスク管理債権
破綻先債権	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 163	破綻先債権 44	破綻先債権 43
実質破綻先債権		実質破綻先債権 119	
破綻懸念先債権	危険債権 975		延滞債権 1,090
要注意先債権	要管理債権 603		3ヵ月以上延滞債権 16
	小計 1,740		貸出条件緩和債権 585
正常先債権	正常債権 42,578		小計 1,736

(「金融再生法上の開示債権」は単位未満四捨五入、「銀行法上のリスク管理債権」は単位未満切り捨て)

- 【対象債権について】 ●**金融再生法上の開示債権**：貸出金、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および支払承諾見返を対象としております。
- 銀行法上のリスク管理債権**：貸出金を対象としております。
- 【開示債権について】 ●**金融再生法上の開示債権**：自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。(ただし、要管理債権については債権単位)
- 銀行法上のリスク管理債権**：自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権は、債権単位で開示しております。